

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年8月6日

上場会社名 ヤマシンフィルタ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6240 URL <http://www.yamashin-filter.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 敦彦  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 井岡 周久 (TEL) 045 (680) 1671  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,492	13.7	521	1.7	524	7.0	421	18.5
30年3月期第1四半期	3,072	30.9	512	166.4	490	151.1	355	122.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 410百万円(15.2%) 30年3月期第1四半期 356百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	6.09	—
30年3月期第1四半期	5.72	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 2. 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
31年3月期第1四半期	20,982	—	17,257	—	82.2	249.43
30年3月期	20,765	—	16,999	—	81.9	245.69

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 17,257百万円 30年3月期 16,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.00	—	2.20	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- (注) 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割する株式分割を行っておりますが、平成30年3月期の第2四半期以前の配当については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	6.3	2,350	23.0	2,340	28.3	1,600	28.0	23.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	69,190,000株	30年3月期	69,190,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	140株	30年3月期	140株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	69,189,860株	30年3月期1Q	62,190,000株

- (注) 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)及び自己株式を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

添付資料の目次 .....	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、経営戦略上の中期的な目標として「建設機械フィルタの専門メーカーから総合フィルタメーカーへの飛躍」-Yamashin Paradigm Shift- を掲げ、①事業ポートフォリオの拡大、②収益性の改善、③人材の育成強化、④ガバナンスの更なる充実、の4つの課題に取り組んでおります。

- ① 事業ポートフォリオの拡大については、既存事業である建機用油圧フィルタを中心とした事業領域において、周辺分野の深耕を実施するとともに、当社グループが確立した「合成高分子系ナノファイバー」の量産化技術を軸に事業ポートフォリオの拡大、M&Aによる新規事業分野への進出を加速させることで、建機用フィルタに依存しない次世代の成長の柱の構築に積極的に取り組んでおります。
- ② 収益性の改善については、前期より引き続き利益創出体制の確立を企図した全社的プロジェクトである「Project PAC 18」を立ち上げ、収益性の改善を図るとともに、グローバルサプライチェーンの再構築、一極集中の生産体制からマルチプルな生産体制へシフトすることで、生産効率を最適化させ、筋肉質な企業体質の構築に向けた取り組みを実施しております。
- ③ 人材の育成強化については、中期的、持続的な企業成長に資する人材ポートフォリオの見直しのなか、タレントマネジメント制度の設計並びに当該システムの構築に向けた取り組みを行っております。
- ④ ガバナンスの更なる充実については、ガバナンス、コンプライアンス研修の拡充やフェアディスクロージャーを踏まえた情報管理の徹底等の取り組みを継続して行っております。

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）における当社グループの主要市場である油圧ショベルを中心とした建設機械市場においては、日本では、公共投資、設備投資は増加したものの、需要は前年をわずかに下回りました。北米では、旺盛な設備需要に支えられるなか、エネルギー関連やインフラ工事関連を中心に、需要の増加が継続し、欧州でもドイツを中心に需要は増加しました。中国では、前年度に引き続きインフラ投資の拡大に伴う建設機械の大幅な需要の増加が継続し、東南アジアでは、インドネシアを中心に需要は全体で増加しました。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）においては、総じて堅調な需要を背景に、当社グループの強みである油圧ショベルの作動油回路用フィルタ製品を主軸に、新素材やIoT技術を活かしたフィルタ製品のラインナップの充実を図り、建設機械メーカーの需要拡大に努めるとともに、中国・アジア市場においては、補給部品の純正率向上に建設機械メーカーと共同で取り組み、純正部品の採用率向上に努めました。

更には、前期より継続的に取り組んでいる、利益創出体制の確立を企図した全社的プロジェクト「Project PAC 18」を遂行し、徹底した原価及び販売管理費の管理を行うことで、収益性の改善を実現しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は34億92百万円（前年同四半期比13.7%増）となり、営業利益は5億21百万円（前年同四半期比1.7%増）、経常利益は5億24百万円（前年同四半期比7.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億21百万円（前年同四半期比18.5%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比3億11百万円増加（前連結会計年度末比1.8%増）し、172億89百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が2億10百万円減少（前連結会計年度末比1.8%減）したものの、商品及び製品が2億91百万円増加（前連結会計年度末比27.4%増）、原材料及び貯蔵品が1億8百万円増加（前連結会計年度末比14.7%増）したことによるものです。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、同94百万円減少（前連結会計年度末比2.5%減）し、36億93百万円となりました。

#### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、同12百万円増加（前連結会計年度末比0.4%増）し、29億82百万円となりました。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、同54百万円減少(前連結会計年度末比6.8%減)し、7億43百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、同2億58百万円増加(前連結会計年度末比1.5%増)し、172億57百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が2億69百万円増加(前連結会計年度末比4.2%増)したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)につきましては、当第1四半期の業績は好調に推移したものの、第2四半期以降は米中貿易摩擦の影響などを踏まえ、世界経済全体や為替動向が先行き不透明であることから、平成30年5月15日に公表した通期の業績予想を据え置きます。

また、同様の理由から、平成31年3月期の想定為替レートにつきましても、同日の公表値である米ドル110円、ユーロ135円を据え置きます。

今後、市場環境の変化が業績等に影響を与える場合には速やかに開示いたします。

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,619,663	11,409,464
受取手形及び売掛金	3,365,720	3,442,954
商品及び製品	1,063,926	1,354,974
原材料及び貯蔵品	735,476	843,893
その他	193,032	237,911
流動資産合計	16,977,820	17,289,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	490,146	476,804
機械装置及び運搬具（純額）	470,245	470,465
工具、器具及び備品（純額）	236,395	225,162
土地	155,488	155,488
その他（純額）	301,424	340,600
有形固定資産合計	1,653,700	1,668,521
無形固定資産		
ソフトウェア	410,305	384,311
その他	2,284	2,284
無形固定資産合計	412,590	386,596
投資その他の資産		
投資有価証券	1,356,206	1,350,210
退職給付に係る資産	10,439	12,244
繰延税金資産	235,422	155,505
差入保証金	114,717	115,448
その他	4,714	5,203
投資その他の資産合計	1,721,500	1,638,611
固定資産合計	3,787,791	3,693,729
資産合計	20,765,611	20,982,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517,983	1,798,561
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	150,000
未払金	341,308	303,318
未払法人税等	380,304	80,851
賞与引当金	175,825	79,512
役員賞与引当金	54,582	15,021
その他	149,058	354,738
流動負債合計	2,969,061	2,982,004
固定負債		
社債	400,000	400,000
退職給付に係る負債	175,126	176,672
資産除去債務	160,000	160,000
その他	62,192	6,365
固定負債合計	797,318	743,038
負債合計	3,766,379	3,725,042
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,434,127	5,434,127
資本剰余金	5,174,127	5,174,127
利益剰余金	6,361,069	6,630,164
自己株式	△152	△152
株主資本合計	16,969,171	17,238,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,945	△25,025
為替換算調整勘定	52,005	44,644
その他の包括利益累計額合計	30,060	19,618
純資産合計	16,999,231	17,257,885
負債純資産合計	20,765,611	20,982,927

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,072,654	3,492,449
売上原価	1,667,244	1,829,924
売上総利益	1,405,410	1,662,525
販売費及び一般管理費	893,141	1,141,486
営業利益	512,268	521,039
営業外収益		
受取利息	2,262	983
受取配当金	972	36
為替差益	—	4,065
スクラップ売却益	351	757
その他	644	276
営業外収益合計	4,230	6,119
営業外費用		
支払利息	2,132	1,166
為替差損	22,502	—
支払手数料	500	499
その他	884	821
営業外費用合計	26,019	2,488
経常利益	490,479	524,670
特別利益		
投資有価証券売却益	34,928	—
特別利益合計	34,928	—
特別損失		
固定資産除売却損	14	4,577
特別損失合計	14	4,577
税金等調整前四半期純利益	525,393	520,092
法人税等	169,783	98,780
四半期純利益	355,609	421,312
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,609	421,312

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	355,609	421,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,270	△3,080
為替換算調整勘定	22,360	△7,361
その他の包括利益合計	1,089	△10,441
四半期包括利益	356,699	410,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356,699	410,870
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。